

## 26 学会共同シンポジウム 「科学・技術による力強い日本の構築」について

去る4月28日(水)、東京大学理学部小柴ホールにおいて標記シンポジウムが開催されました。

民主党政権の誕生以来、新成長戦略や事業仕分けなどに伴って、科学技術政策に関する議論が活発化していますが、将来への展望は以前にもまして心もとない状態です。こうした現状への危機感を共有する他の学会と協力して日本数学会は昨年12月4日(金)、主要17学会声明『行政刷新会議事業仕分け判定に関する要望書：我が国の将来に責任を持つ科学技術研究と若手人材育成・教育の強化』を発表するとともに、パネルディスカッション『今後我々はどうか考え行動しなければならないか』を開きました(詳細は数学会ホームページ

<http://mathsoc.jp/proclaim/petition20091130.html>

を参照)。その後日本化学会が中心となって、政府の科学技術政策に対する評価および科学者・学会が果たすべき役割りについて、諸学会に対するアンケート調査(アンケート項目および日本数学会からの回答は

<http://mathsoc.jp/proclaim/sympo20100428enq.html>

参照)を行い、調査結果を受けて開催されたのがこのたびのシンポジウムです。

シンポジウムでは4つの講演と26学会の代表によるパネルディスカッションとが行われました。数学会からは坪井理事長がパネルディスカッションに加わりました。プログラムの詳細と、26学会会長の声明文は

<http://mathsoc.jp/proclaim/sympo20100428.html>

<http://mathsoc.jp/proclaim/sympo20100428proc.pdf>

に出ていますので、ぜひ御覧ください。

諸学会から寄せられたアンケートでは、現在の政府科学技術政策に対する厳しい評価がめだちました。アンケート項目1「現在の科学・技術政策を評価できるか」に対する数学会の回答は「評価する」でしたが、諸学会の平均値は「どちらでもない」と「評価しない」の間あたりだったのではないのでしょうか。またパネルディスカッション、講演を通じて、研究投資の過度の選択集中は弊害が大きく、中小大学の研究環境は危機的、という意見が支配的だったと思います。特に政策研究大学院大学の角南氏の講演が、研究補助の分野を政策的に絞り込むことがいかに無謀な行為であるかを、経済学の立場から強調していたことは印象に残りました。文系の一部でも科学技術政策の危機的状況について共通認識があることは、心強いことです。

(文責：宮岡洋一)